

2026年7月3日
団体年金事業部

第3回「確定拠出年金制度の運用改善等に関する有識者懇談会」の開催

7月1日（水）に、第3回「確定拠出年金制度の運用改善等に関する有識者懇談会」が開催されました。

議事は「ヒアリングを踏まえた課題整理等」で、第1回・第2回懇談会及び関係団体等へのヒアリング結果を踏まえ、確定拠出年金制度における課題整理及び今後の検討の方向性について議論が行われました。

次ページ以降に議事の概要および構成員からの主な発言をまとめております。

また、厚生労働省のホームページに資料が掲載されていますので、以下のリンク先にてご確認ください。

[第3回確定拠出年金制度の運用改善等に関する有識者懇談会 資料 | 厚生労働省 \(mhlw.go.jp\)](#)

【ご参考】年金通信のリンク

年金制度改正法の公布について

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download/2043>

第1回「確定拠出年金制度の運用改善等に関する有識者懇談会」の開催

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download/2174>

第2回「確定拠出年金制度の運用改善等に関する有識者懇談会」の開催

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download/2190>

■ 議事の概要 出典：厚生労働省HPより作成

議事	概要
ヒアリング等を踏まえた 今後の検討視点につい て【資料 1】	1. 現行の制度 ✓ 近年の制度改正により、拠出限度額の引上げや加入可能年齢の拡大等が進められている一方、制度の更なる普及・利用促進に向けて、利用者目線での制度運用改善や事務効率化が必要である。 ✓ 現行制度は公平性・安全性を確保する仕組みとなっている一方で、制度の分かりにくさや手続き負担につながっている面もあることから、利用者本位の視点に立った改善が求められる。 2. 指摘されている現行の課題 ✓ 利用者目線での使いにくさ・分かりにくさ ・転職時手続きや拠出限度額管理等の制度の複雑さに加え、企業型DC・iDeCo・NISAの関係性が分かりにくい。 ✓ 関係機関における事務の効率性 ・制度運営に複数の関係機関が関与しており、手続きが複雑化している。 ・デジタル化は進展しているものの、利用者目線での一元的なオンライン手続の実現には引き続き課題がある。 ✓ 商品選択の場面での情報活用・制度的な課題 ・商品内容やリスク等に関する理解不足や、投資教育・情報提供が具体的な行動につながっていないとの指摘がある。 ・除外手続や本数制限など、商品選択に関係するルールについて見直しの余地がある。 ✓ 自動移換・ポートビリティに係る課題 ・自動移換後の資産は運用されず、移換手続きについても利用者への認知が十分ではない。 3. 具体化に向けて取り組む事項 ✓ デジタル手続きの推進・事務効率化等 ・iDeCo・iDeCoプラスの手続きの効率化の検討 ・移換手続き等の諸課題について、厚労省主導による関係機関横断での検討 ✓ 企業型確定拠出年金の規約審査実務に係る見直し ・審査基準の平準化に向けた規約例の整備、添付書類省略及び審査手続きオンライン化の検討等 ✓ 情報提供・投資教育の改善 ・シミュレーター等を活用した、行動変容につながる情報提供の充実 ・投資教育の充実、事業主への働きかけの推進の検討 ・企業型DCの運営改善に資する情報発信の在り方についての検討等 4. 今後検討を深める事項 ✓ 制度の分かりやすさ・使いやすさの向上 ✓ 適切な商品選択及び資産移換手続き（自動移換を含む）の改善 ✓ 拠出限度額管理及び中途引出しの在り方 ✓ 制度運営主体・役割分担、業務運営の効率性及びガバナンス

【議論の概要】

当日の意見を主な内容ごとにまとめると、以下のとおりです。

主な内容	概要
デジタル手続きの 推進・事務効率 化等	✓ 「移換手続き等の諸課題について、厚労省主導による関係機関横断での検討」と記載されていることは、非常に意義があることである。 ✓ 移換手続きや情報連携等については、関係機関ごとの対応では限界があり、記録関連運営管理機関（レコードキーパー）を含む関係者が横断的に議論すべきである。 ✓ 制度改正に伴うシステム改修や事務負担増加については、費用対効果を踏まえて検討すべきである。 ✓ 制度改善やデジタル化を進める際には、システム改修やデータ連携基盤整備等のコストが発生するため、利便性向上と費用負担のバランスを考慮すべきである。また、制度全体のコストや加入者負担を踏まえながら検討を進める必要がある。 ✓ 個別の関連機関ごとの課題の改善を積み上げるだけでは、制度全体としての整合性が損なわれる恐れがあることから、制度全体として目指す姿を共有したうえで議論を進めるべきである。
情報提供・投資 教育の改善	✓ 制度の分かりにくさや情報不足が課題として整理されているものの、情報提供の充実だけで加入者の行動変容につながる前提には限界があり、情報を提供しても行動しない加入者が一定数存在することを前提として制度設計を検討すべきである。 ✓ 利用者が何もしなくても一定程度適切な資産形成が行われるような仕組みが重要であり、指定運用方法（デフォルト商品）や自動移換対策についても、その観点から見直しを進めるべきではないか。 ✓ 制度の評価は手続きの利便性だけではなく、加入者が実際に適切な資産形成を実現できているかという成果の観点からも行うべきである。 ✓ NISAとiDeCoは制度趣旨が異なるものの、NISAで実施されている情報発信や制度運営の中に参考となる取組みがないか検証すべきである。
利用者目線での 制度の分かりやす さ・使いやすさ （商品選択・自 動移換等）	✓ 商品数上限規制（35本規制）や指定運用方法について、企業型DCとiDeCoでは加入者属性や制度趣旨が異なることから、商品選択や商品数規制、投資教育等についても両制度を分けて検討すべきである。 ✓ インフレ環境下では元本確保型商品だけでは十分な資産形成が難しいとの観点から、投資信託等をデフォルト商品として活用する考え方や、低コストで長期積立投資に適した商品の活用を促進すべきである。 ✓ 企業型DCは会社を通じて加入する制度である一方、iDeCoは個人が主体的に加入・選択する制度であることから、制度設計やルールを一律に議論すべきではない。
給付段階・受取 方法の検討	✓ これまでのDC制度に関する議論は資産形成段階が中心であったが、今後は給付段階についても重要な論点として検討すべきである。 ✓ 企業型DCからiDeCoへの移換が増加する中で、給付時の利便性や利用者満足度が制度全体の評価にも影響する可能性がある。 ✓ 退職一時金や確定給付企業年金（DB）との関係を含め、税金・社会保険料負担を踏まえた受取方法の教育やシミュレーション機能の整備を検討いただきたい。